令和6年度第3回横浜市福祉有償移動サービス運営協議会（書面協議）

次 第

1 協議事項

（1）道路運送法第79条登録団体の更新登録申請に係る協議（2団体）

【資料1、資料2-1～2】

次回、令和7年度第1回横浜市福祉有償移動サービス運営協議会は、令和7年6月頃開催を予定しております。

横浜市福祉有償移動サービス運営協議会運営要綱

制 定 平成 16 年 11 月 11 日 福高在第 262 号（副市長決裁）

改 正 令和 2 年 4 月 1 日 健福第 158 号（局長決裁）

（目的）

第 1 条 特定非営利活動法人（特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 10 条第 1 項の規定による設立の認証を受けたものをいう。以下「NPO」という。）等が道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）（以下「法」という。）第 79 条に基づく登録（法第 79 条の 6 第 1 項の規定に基づく有効期間の更新の登録及び法第 79 条の 7 第 1 項の規定に基づく変更登録を含む。以下同じ。）を経て行う福祉有償運送（以下「福祉有償移動サービス」という。）について、その必要性並びに適正な実施等について協議することを目的とした横浜市福祉有償移動サービス運営協議会（以下「協議会」という。）の運営その他必要な事項について定めるものとする。

（協議事項）

第 2 条 協議会は、次の事項について協議する。

- （1）NPO等が実施する福祉有償移動サービスの必要性について
- （2）NPO等が実施する福祉有償移動サービスの適正実施について
- （3）NPO等が法第 79 条に基づく登録を申請する場合における旅客から収受する対価について
- （4）法第 79 条の 12 第 1 項第 4 号の規定による合意の解除について
- （5）その他会長が必要と認めることについて

（組織）

第 3 条 協議会は、委員 20 人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者に健康福祉局長が就任を依頼する。

- （1）横浜市健康福祉局の職員
- （2）一般旅客自動車運送事業者及びその組織する団体
- （3）住民又は旅客
- （4）国土交通省地方運輸支局の職員
- （5）一般旅客自動車運送事業者の運転者が組織する団体
- （6）市内において、現に福祉有償運送を行っている特定非営利活動法人等
- （7）学識経験のある者
- （8）地域のケアマネジャーや保健師等の有資格者
- （9）市民活動支援団体に所属する者

（任期）

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任

期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第5条 協議会に会長1名を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときまたは会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会は、次の各号の事由に該当する場合に会長が招集する。

(1) 法第79条に基づく登録の申請が予定される時。

(2) 重大事故等、福祉有償移動サービス事業実施上の問題が発生したとき。

(3) その他会長が必要と認めるとき。

2 協議会の会議は、委員の半数以上の出席がなければこれを開くことができない。

3 会議の協議事項は、出席委員の合議によりこれを決することを原則とする。

なお、協議が整わないときは、委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。この場合において、第3条第2項第6号に該当する委員は、自らが行う福祉有償移動サービスの可否の議決には加わることはできない。

4 やむを得ない理由のため会議に出席できない委員は、同一の団体又は機関に所属する者を代理人として出席させ、会議及び表決を委任することができる。ただし、会長、第5条第3項に該当する委員を除く。

5 会長は、協議会の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。

(書面の郵送による議決)

第8条 会長は、法第79条の6第1項に定める有効期間の更新の登録に係るとき、または、協議会の運営上必要があると認めるときは、協議会の開催に代えて書面の郵送により意見の聴取を行い、協議を調えることができる。この場合においては、全ての委員からの意見聴取及び賛否の意向の確認を行うものとし、議事概要を作成して公表する。

(庶務)

第9条 協議会の庶務は、健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課が処理する。

(連絡・相談窓口)

第10条 福祉有償移動サービスに関する相談、苦情、その他に対応するため、健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課を連絡・相談窓口とする。

(守秘義務)

第11条 協議会の委員は、個人情報その他業務上知りえた秘密を他に漏らしてはならな

い。

(委任)

第12条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成16年11月11日から施行する。
- 2 この要綱の施行後最初に委嘱された委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず平成18年3月31日までとする。
- 3 この要綱の施行後最初の協議会は、市長が招集する。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成18年11月29日から施行する。
- 2 この要綱の改正より、新たに増員された委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず平成20年6月19日とする。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の改正により、就任を依頼された委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず平成26年3月31日までとする。
- 3 この要綱の施行後最初の協議会は、健康福祉局長が招集する。

附 則

この要綱は、平成25年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

横浜市福祉有償移動サービス運営協議会 委員名簿

任期: 令和6年4月1日から令和8年3月31日

	選出分野	団体等	氏名 (敬称略)
1	横浜市健康福祉局の職員	地域福祉保健部長	高木 美岐
2	一般旅客自動車運送事業者及びその組織する団体	神奈川県個人タクシー協会 理事長	門谷 真人
3		一般社団法人神奈川県タクシー協会 常任理事	藤井 嘉一郎
4	住民又は旅客	青葉区介護者の会 介護者サポート「ほっと青葉」 代表	梅原 由美子
5		特定非営利活動法人神奈川県難病団体連絡協議会	矢村 正義
6		横浜市中心身障害児者を守る会連盟 副代表幹事	熊坂 康
7		公益社団法人 横浜市身体障害者団体連合会	白石 幸男
8		特定非営利活動法人横浜市精神障害者家族連合会 副理事長	倉澤 政江
9	国土交通省地方運輸支局の職員	国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局 首席運輸企画専門官	森下 文章
10	一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体	全神奈川ハイタク労働組合連絡会議 議長	水野 潔
11	市内において、現に福祉有償運送を行っている特定非営利活動法人等	特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会 理事長	服部 一弘
12	学識経験のある者	学校法人愛知東邦大学人間健康学部	西尾 敦史
13	地域のケアマネジャーや保健師等の有資格者	一般社団法人横浜市介護支援専門員協議会	鈴木 勝
14		横浜市能見台地域ケアプラザ 看護師	宮越 志保
15	ボランティア団体に所属する者	認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま 理事	鈴木 智香子

令和6年度第3回横浜市福祉有償移動サービス更新登録申請団体一覧

【資料1】

		更新登録	
		1	3
法人名称		一般社団法人横浜市青葉区医師会	一般社団法人
介護保険法事業所指定		有	無
障害者総合支援法事業所指定		有	有
その他の運送区域		無	無
使用車両数(台数)		4	4
内訳	所有	4	1
	持込み	0	3
運転者(人)		8	8
対象者(人)		7	25
※旅客の範囲	イ	○	○
	ロ		
	ハ		○
	ニ		○
	ホ		○
	ヘ ト		
会費			
対価(料金)	運送の対価	初乗り2kmまで440円以降、210円/km加算	200円/km
	【参考:タクシー料金】	【普通車距離制運賃】初乗1.091kmまで500円、100円/239m 【普通車時間制運賃】初乗 5,450円/1時間、加算 2,460円/30分	
	迎車料	300円	~3km:300円、3km~5km:400円、5km以上:500円
	待機料	500円/30分	250円/15分
	介助料	1,000円	【障害福祉サービス利用時】 法定の利用者負担割合分 【実費の場合】 250円/15分
	添乗・付添料	看護師:1,100円/30分 介護職員:675円/30分	【障害福祉サービス利用時】 法定の利用者負担割合分 【実費の場合】 250円/15分
その他の料金			
標準的な利用による対価(料金)	【標準的利用例】	5km離れた病院へ平日の昼間に乗降介助を行い送迎した場合(片道)	
	【運送の対価】	1,070円 【(初乗り2km)440円+630円(210円×3km)】	1,000円【200円/km×5km】
	【参考:タクシー料金】	2,130円【458円(初乗1.091kmまで500円:約458円/km)+1,672円(100円/239m:約418円/km×4km)】	
	【運送の対価以外の対価】	迎車料:300円 介助料:1,000円	迎車料:300円(3kmまで) 介助料:250円(15分以内)
	【総合計】	2,370円	1,550円

※旅客の範囲:イ.身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者/ロ.精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者/ハ.障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第4号に規定する知的障害者/ニ.介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定を受けている者/ホ.介護保険法第19条第2項に規定する要支援認定を受けている者/ヘ.介護保険法施行規則第140条の62の4第2号の基準(基本チェックリスト)に該当する者/ト.その他肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害その他の障害を有する者

法人名称	一般社団法人横浜市青葉区医師会		
法人種別	一般社団法人		
事業等	【法人代表者氏名】	山本 俊夫	【法人所在地】
	【法人設立年月日】	平成14年 9月 9日	横浜市青葉区青葉台あざみ野二丁目31番地1
事業等	※履歴事項全部証明書より 目的 本法人は、日本医師会、神奈川県医師会、横浜市医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医術の発達、公衆衛生の向上を図るとともに、横浜市青葉区及びその周辺地域の住民の健康保持・増進に関する事業、救急医療に関する事業並びに在宅における医療・看護・介護に関する事業を行うことにより、保健・医療・福祉・防災にわたる包括的な地域保健医療活動を推進し、もって医療水準の向上と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。 事業 本法人は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 医道と医療の確立に関する事項 (2) 地域保健の向上に関する事項 (3) 公衆衛生の指導啓発に関する事項 (4) 地域医療の啓発・推進・発展に関する事項 (5) 地域における看護及び介護並びに福祉に関する事項 (6) 災害時における医療救護に関する事項 (7) 保健・医療・福祉・防災に関わる情報の収集及び連携に関する事項 (8) 横浜市青葉区休日急患診療所の運営管理に関する事項 (9) 健康保険法・国民健康保険法及び介護保険法に基づく訪問看護事業に関する事項 (10) 介護保険法に基づく居宅サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型サービス事業、第1号事業に関する事項 (11) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業、相談支援事業、地域生活支援事業に関する事項 (12) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業、障害児通所支援事業に関する事項 (13) 道路運送法に基づく福祉有償運送に関する事項 (14) 自費負担による訪問看護サービス事業、訪問介護サービス事業、通所介護サービス事業、福祉用具貸与・販売事業、衛生用品販売事業等に関する事項 (15) 在宅医療連携拠点事業に関する事項 (16) 栄養ケア・ステーション事業に関する事項 (17) 医師の研修及び研究並びに医療従事者の教養、学習に関する事項 (18) 医業経営の改善に関する事項 (19) 会員の相互扶助、福利厚生及び親睦に関する事項 (20) その他本法人の目的を達成するため必要な事項		
事業所所在地	青葉区医師会 荻田事業所 横浜市青葉区荻田北3-8-6	介護保険法事業所 指定	有 障害者総合支援法 事業所指定
運送の区域	横浜市		
使用車両 4台	所有車両		持ち込み(貸借)車両
	福祉車両	4台 → 設備内訳 ・寝台車 0台 ・車椅子車 4台 ・兼用車 0台 ・回転シート車 0台 任意保険等の確認 済 ・対人無制限 ・対物1,000万円以上	0台 → 設備内訳 ・寝台車 0台 ・車椅子車 0台 ・兼用車 0台 ・回転シート車 0台 任意保険等の確認 ・対人無制限 ・対物1,000万円以上
	普通車両(セダン等)	0台 任意保険等の確認 ・対人無制限 ・対物1,000万円以上	0台 任意保険等の確認 ・対人無制限 ・対物1,000万円以上
運転者	一種免許所持者	7人 内、直近2年間免許停止処分者 0人	・認定講習 済 7人 登録時までに取得予定 0人 ・セダン講習等 済 7人 登録時までに取得予定 0人
	二種免許所持者	1人 内、直近2年間免許停止処分者 0人	・セダン講習等 未 1人 登録時までに取得予定 0人
	合計	8人 内、直近2年間免許停止処分者 0人	

対象者	7人	内訳						
		イ(身体障害者)	ロ(精神障害者)	ハ(知的障害者)	ニ(要介護認定者)	ホ(要支援認定者)	ヘ(チェックリスト)	ト(その他)
		6級 人	3級 人	軽度 人	要介護1 人	要支援1 人		肢体不自由 人
		5級 人	2級 人	中度 人	要介護2 人	要支援2 人		内部障害 人
		4級 人	1級 人	重度 人	要介護3 人			知的障害(認定者を除く) 人
		3級 人			要介護4 人			精神障害(認定者を除く) 人
		2級 人			要介護5 人			その他 人
		1級 7人						
		7人	0人	0人	0人	0人	0人	合計 7人
		旅客の範囲						
		☐ イ 身体障害者福祉法第四条に規定する身体障害者 ☐ ロ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者 ☐ ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第4号に規定する知的障害者 ☐ ニ 介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定を受けている者 ☐ ホ 介護保険法第19条第2項に規定する要支援認定を受けている者 ☐ ヘ 介護保険法施行規則第140条の62の4第2号の基準(チェックリスト)に該当する者 ☐ ト その他肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害その他の障害を有する者						
		備考						
会費								
対価(料金)	対価区分	内容	判断基準		対価			
	運送の対価		タクシー運賃の約8割であること	距離制	初乗り2kmまで440円。以降、210円/km加算			
	運送の対価以外の対価	迎車料	他団体における同様のサービス等と比較し、高額でないと認められる範囲内	有	300円			
		待機料		有	500円/30分			
		介助料		有	1,000円			
添乗・付添料		提供されるサービスの具体的な内容、他団体における同様のサービス等と比較し、高額でないと認められる範囲内	有	看護師:1,100円/.30分 介護職員:675円/30分				
	その他(ストレッチャー・車いす使用料等)		無					
標準的な利用による対価(料金)	例	5km離れた病院へ送迎した場合(片道)						
	運送の対価	1,070円【440円(初乗2km) + 630円(210円/km × 3km)】						
	【参考:タクシー料金】 ※運送の対価の部分	2,130円 【458円(初乗1.091kmまで500円:約458円/km) + 1,672円(100円/239m:約418円/km × 4km)】						
	運送の対価以外の対価	迎車料:300円 介助料:1,000円						
	総合計	2,370円						
運行管理体制	☒ 運行管理の責任者の選任 有 無 車両5両以上の場合、道路運送法施行規則で規定する資格を取得済 ☒ 整備管理責任者の選任 有 無 ☒ 運行管理・整備管理に係る指揮命令系統 有 無 ☒ 事故発生時の連絡体制 有 無 ☒ 苦情対応の体制 有 無							
欠格事由	登録を受けようとする者は、道路運送法第79条の4第1号から第4号に ☐ 非該当 ☒ 該当							

法人名称	一般社団法人 焔		
法人種別	一般社団法人		
	【法人代表者氏名】 今井 純子	【法人所在地】 横浜市金沢区寺前二丁目9番2号	
	【法人設立年月日】 令和4年11月16日		
事業等	<p>※履歴事項全部証明書より 当法人は、高齢者、傷病者、身体上又は精神上的の障害者の地域生活を支援し、地域における社会福祉の増進に寄与することを目的とし、その目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1)介護保険法に基づく居宅介護支援事業 (2)介護保険法に基づく居宅サービス事業 (3)介護保健法に基づく地域密着型サービス事業 (4)介護保険法に基づく介護予防支援事業 (5)介護保険法に基づく介護予防サービス事業 (6)介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業 (7)介護保険法に基づく第1号事業 (8)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業 (9)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援事業 (10)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業 (11)児童福祉法に基づく障害児通所支援事業 (12)児童福祉法に基づく障害児相談支援事業 (13)道路運送法に基づく一般乗用旅客自動車運送事業(福祉限定) (14)道路運送法に基づく福祉有償運送事業 (15)障害者、高齢者及び生活困窮者等に対する家事援助サービス事業、見守り支援事業及び生活支援サービス事業 (16)介護予防・健康づくりに関する事業 (17)不動産の売買、賃貸借及び管理 (18)その他当法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
事業所所在地	ケアステーションぱお 横浜市金沢区寺前二丁目9番2号	介護保険法事業所指定 無	障害者総合支援法事業所指定 有
運送の区域	横浜市		
使用車両 4台	所有車両		持ち込み(貸借)車両
	福祉車両 0台 設備内訳 → ・寝台車 0台 ・車椅子車 0台 ・兼用車 0台 ・回転シート車 0台 任意保険等の確認 ・対人無制限 ・対物1,000万円以上		0台 設備内訳 → ・寝台車 0台 ・車椅子車 0台 ・兼用車 0台 ・回転シート車 0台 任意保険等の確認 ・対人無制限 ・対物1,000万円以上
	普通車両(セダン等) 1台 任意保険等の確認 済 ・対人無制限 ・対物1,000万円以上		3台 任意保険等の確認 済 ・対人無制限 ・対物1,000万円以上
運転者	一種免許所持者 7人 内、直近2年間免許停止処分者 0人	0人	・認定講習 済 7人 登録時までに取得予定 0人 ・セダン講習等 済 7人 登録時までに取得予定 0人
	二種免許所持者 1人 内、直近2年間免許停止処分者 0人	0人	・セダン講習等 済 1人 登録時までに取得予定 0人
	合計 8人 内、直近2年間免許停止処分者 0人	0人	

対象者	25人	内訳						
		イ(身体障害者)	ロ(精神障害者)	ハ(知的障害者)	ニ(要介護認定者)	ホ(要支援認定者)	ヘ(チェックリスト)	ト(その他)
		6級 人	3級 人	軽度 人	要介護1 人	要支援1 人		肢体不自由 人
		5級 人	2級 人	中度 4人	要介護2 人	要支援2 1人		内部障害 人
		4級 人	1級 人	重度 19人	要介護3 人			知的障害(認定者を除く) 人
		3級 人			要介護4 1人			精神障害(認定者を除く) 人
		2級 人			要介護5 人			その他 人
		1級 人						
		0人	0人	23人	1人	1人	0人	合計 25人
		旅客の範囲						
		☐ イ 身体障害者福祉法第四条に規定する身体障害者 ☐ ロ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第五条に規定する精神障害者 ☐ ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第4号に規定する知的障害者 ☐ ニ 介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定を受けている者 ☐ ホ 介護保険法第19条第2項に規定する要支援認定を受けている者 ☐ ヘ 介護保険法施行規則第140条の62の4第2号の基準(チェックリスト)に該当する者 ☐ ト その他肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害その他の障害を有する者						
		備考【イ】以前は利用者が現在はない。受入体制は整っている。 【ホ】腰・膝の状態が悪く、一人で外出することが困難である。						
会費								
対価(料金)	対価区分	内容	判断基準		対価			
	運送の対価		タクシー運賃の約8割であること	距離制	200円/km			
	運送の対価以外の対価	迎車料	他団体における同様のサービス等と比較し、高額でないと認められる範囲内	提供されるサービスの具体的な内容、他団体における同様のサービス等と比較し、高額でないと認められる範囲内	有	～3km未満 300円、3km～5km 400円、5km以上 500円		
		待機料			有	250円/15分		
		介助料			有	【障害福祉サービス利用時】法定の利用者負担割合分 【実費の場合】250円/15分		
添乗・付添料		有			【障害福祉サービス利用時】法定の利用者負担割合分 【実費の場合】250円/15分			
その他(ストレッチャー・車いす使用料等)			有					
標準的な利用による対価(料金)	例	5km離れた病院へ送迎した場合(片道)						
	運送の対価	1,000円【200円/km × 5km】						
	【参考:タクシー料金】 ※運送の対価の部分	2,130円 【458円(初乗1.091kmまで500円:約458円/km) + 1,672円(100円/239m:約418円/km × 4km)】						
	運送の対価以外の対価	迎車料:300円(3kmまで) 介助料:250円(15分以内)						
	総合計	1,550円						
運行管理体制	○ 運行管理の責任者の選任		有	無				
	車両5両以上の場合、道路運送法施行規則で規定する資格を取得済							
	○ 整備管理責任者の選任		有	無				
	○ 運行管理・整備管理に係る指揮命令系統		有	無				
	○ 事故発生時の連絡体制		有	無				
	○ 苦情対応の体制		有	無				
欠格事由	登録を受けようとする者は、道路運送法第79条の4第1号から第4号に					非該当	該当	